

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 オカダアイオン株式会社

【英訳名】 OKADA AIYON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田俊幸

【本店の所在の場所】 大阪市港区海岸通4丁目1番18号

【電話番号】 (06)6576-1281

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 梶原直樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区海岸通4丁目1番18号

【電話番号】 (06)6576-1281

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 梶原直樹

【縦覧に供する場所】 オカダアイオン株式会社 東京本店
(東京都板橋区新河岸2丁目8番25号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,941,591	8,260,673	8,991,111	9,307,772	6,950,834
経常利益 (千円)	356,110	552,520	731,209	699,580	166,400
当期純利益 (千円)	177,272	292,581	423,045	380,619	41,397
純資産額 (千円)	3,753,562	3,988,003	4,328,166	4,644,521	4,522,658
総資産額 (千円)	7,847,440	8,921,956	10,063,817	10,551,065	9,780,536
1株当たり純資産額 (円)	602.02	639.19	698.28	749.40	729.74
1株当たり当期純利益 (円)	25.04	42.99	68.25	61.41	6.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.8	44.7	43.0	44.0	46.2
自己資本利益率 (%)	4.8	7.6	10.2	8.5	0.9
株価収益率 (倍)	16.85	16.05	8.70	4.56	28.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,881	66,687	210,841	992,427	205,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,376	552,271	95,733	47,511	445,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,415	344,149	160,994	523,227	422,236
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,303,040	1,027,957	1,304,910	2,763,046	2,425,222
従業員数 (人)	145	151	165	176	180

(注) 1 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税をいう。」以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,669,782	7,604,578	8,368,714	8,791,378	6,514,366
経常利益 (千円)	276,539	347,999	489,149	425,782	55,542
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	140,592	180,246	286,555	226,385	22,739
資本金 (千円)	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700
発行済株式総数 (千株)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
純資産額 (千円)	3,821,034	3,957,270	4,162,606	4,325,809	4,245,241
総資産額 (千円)	7,157,275	7,459,234	8,243,289	9,063,830	8,811,542
1株当たり純資産額 (円)	612.91	634.23	671.57	697.98	684.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	7.50 ()	8.50 ()	8.50 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.13	24.87	46.23	36.53	3.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	53.1	50.5	47.7	48.2
自己資本利益率 (%)	3.7	4.6	7.1	5.3	0.5
株価収益率 (倍)	22.06	27.74	12.85	7.66	52.33
配当性向 (%)	31.4	30.2	18.4	23.3	136.3
従業員数 (人)	117	120	133	139	141

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期、第48期及び第49期は潜在株式が存在しないため、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年9月	大阪市東区においてオカダ鑿岩機(サクガンキ)株式会社を設立、空圧鑿岩機をはじめとする建設機械の販売修理及び組立業を開始
昭和37年4月	岐阜県大垣市に大垣支店を開設
昭和43年7月	東京都北区に東京支店を開設
昭和44年3月	大阪市城東区に鳴野工場を設置
昭和47年3月	仙台市に仙台営業所を開設
昭和48年2月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置し、鳴野工場を移設
昭和52年4月	油圧ブレーカーの販売を開始
昭和53年3月	名古屋市西区に名古屋営業所を開設
昭和55年5月	東京都板橋区に東京支店(現 東京本店)を移転
昭和55年9月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
昭和58年3月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
昭和58年9月	オカダアイヨン株式会社に社名変更
昭和61年3月	福岡市博多区に九州営業所を開設
昭和61年9月	岩手県紫波郡都南村に盛岡営業所を移転
昭和61年11月	岐阜県大垣市に中部営業所を開設し、大垣営業所と名古屋営業所を統合
昭和62年2月	本社と東大阪工場を統合し、大阪市港区に新設移転
昭和62年4月	油圧ブレーカー全機種を「OUBシリーズ」にモデルチェンジ開始
昭和62年10月	油圧式高速圧砕機の新製品「コワリクン」の製造及び販売を開始
昭和63年4月	福岡県大野城市に九州営業所を移転
平成元年4月	札幌市西区に札幌出張所を開設
平成2年4月	金沢営業所を北陸営業所と改称
平成2年7月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成4年4月	札幌出張所を営業所に昇格
平成4年8月	大阪証券取引所第二部市場に上場
平成5年4月	大阪本店海外事業課を分離、「海外事業所」として独立
平成5年4月	広島出張所を営業所に昇格
平成8年4月	横浜市都筑区に横浜営業所を開設
平成8年9月	関連会社BOA, INC. を設立(現在はOkada America, Inc.)
平成9年4月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
平成11年5月	関連会社イー・エム・シー株式会社設立
平成14年2月	子会社株式会社アイヨンテック設立
平成14年12月	関連会社BOA, INC. の株式を追加取得し子会社化(現在はOkada America, Inc.)
平成15年7月	関連会社イー・エム・シー株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成15年10月	子会社イー・エム・シー株式会社を吸収合併
平成17年10月	埼玉県朝霞市に子会社株式会社アイヨンテックを新設移転
平成19年10月	福岡県大野城市に九州営業所を新設移転
平成20年1月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を新設移転

4 【関係会社の状況】

属性	名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結 子会社	(株)アイオンテック (注) 1	東京都板橋区	20百万円	建設機械の製造	直接 100%	当社商品の製造 役員の兼任... 4人
	Okada America, Inc. (注) 1、(注) 2	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	\$ 5,000千	建設機械の販売	直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任... 1人

(注) 1 特定子会社であります。

(注) 2 Okada America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	772,552千円
	(2) 経常利益	8,739千円
	(3) 当期純利益	6,055千円
	(4) 純資産額	490,945千円
	(5) 総資産額	731,903千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
建設機械	134
環境機械	6
海外事業	29
全社(共通)	11
合計	180

(注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であります。

2 全社(共通)は内部監査室2名、管理本部9名であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
141	38歳7カ月	11年10カ月	5,481

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む)であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界同時不況が消費マインドの冷え込み、雇用情勢の悪化を招くなど実体経済にも影響を及ぼし未曾有の景気悪化局面を迎えました。

当業界におきましては、国内では公共工事の継続的な減少や、改正建築基準法施行の影響がほぼ一巡したものの、ビル、マンション建設の減少に加え、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少などにより、建設機械の需要は前年度に比べ大幅に減少しました。海外では堅調であった新興国市場にも急速にブレーキがかかり、業界全体としては極めて厳しい市場環境にありました。

このような環境のもとで当社および連結子会社は、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しましたが、当連結会計年度の業績は、売上高6,950,834千円（前年同期比25.3%減）、営業利益204,884千円（同73.3%減）、経常利益166,400千円（同76.2%減）、当期純利益41,397千円（同89.1%減）と大幅な減収減益を余儀なくされました。

当連結会計年度の事業部門の概況は次のとおりであります。

「建設機械」

油圧ブレーカーに関しましては、レンタル会社の統廃合、公共工事の減少による稼働率の低下が影響し売上高は457,367千円（前年同期比24.5%減）となりました。圧砕機に関しましては、堅調に推移していた販売も、民間の設備投資の見直しやビル、マンションの建て替え需要停滞による解体工事発注の大幅な減少により売上高は2,637,021千円（同34.5%減）となりました。

「環境機械」

販売経路の拡大を図りましたが、木材家屋解体の減少、許認可の長期化及び金融不安による設備投資意欲の低下により売上高507,058千円（前年同期比16.2%減）となりました。

「海外事業」

米国子会社での売上は金融収縮に伴う住宅建設、企業設備投資の減少などの影響を受け前年度に比べ大幅に減少しました。又、欧州全域においても金融収縮の影響を大きく受けたほか、中近東においても金融収縮や原油価格の下落で大幅な需要減となったこと等により海外事業全体では売上高1,196,564千円（前年同期比28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額959,799千円等がありましたが、仕入債務の減少額807,166千円、有形固定資産の取得による支出503,367千円と支出要因があったことから、前連結会計年度末に比べ337,824千円減少し、当連結会計年度末には2,425,222千円（前年同期比12.2%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は205,377千円（前年同期992,427千円収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額959,799千円がありましたが、仕入債務の減少額807,166千円やたな卸資産の増加額363,849千円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は445,487千円（前年同期47,511千円支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が503,367千円計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は422,236千円（前年同期523,227千円収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が423,288千円ありましたが、短期借入金の増加額が450,000千円、長期借入れによる収入が450,000千円計上されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	1,205,046	66.8
合計(千円)	1,205,046	66.8

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	3,240,035	69.9
環境機械(千円)	407,669	95.6
海外事業(千円)	664,742	73.9
合計(千円)	4,312,446	72.4

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	5,008,397	72.0
環境機械(千円)	486,158	77.8
海外事業(千円)	1,196,564	72.5
合計(千円)	6,691,119	72.5

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	5,247,212	74.7
環境機械(千円)	507,058	83.8
海外事業(千円)	1,196,564	71.2
合計(千円)	6,950,834	74.7

(注) 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨年来の世界的金融危機と資源価格の急変動等が実体経済に及ぼした影響が持続し、世界経済は戦後初のマイナス成長に陥るものと予測されます。

建設機械市場についても、一部に明るい兆しは見られるものの、引き続き厳しい状況が持続するものと思われま

す。このような状況のもとで、当社および連結子会社は営業・サービス体制をより一層強化し、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた商品開発やサービスの提供に注力するとともに、新興国を含めた海外市場の開拓に努めて参ります。

また、社員教育を一層充実させ人材育成を図る一方で、役員報酬のカットをはじめとした経費の更なる削減等、体質強化策を実行していくことにより、100年に1度といわれる、この未曾有の危機を全社一丸で乗り切っていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の極少化対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

主力商品の動向

当社グループは、顧客ニーズに添った商品開発を推進しており、主力商品として、油圧ブレーカー、圧碎機、環境関連機器があります。油圧ブレーカーは、公共投資の減少や米国景気の低迷、圧碎機は、都市型解体工事の減少、環境関連機器は、木材解体家屋の減少が、それぞれ売上に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格変動の影響について

当社グループ事業の主要原材料の一部分の市況が上昇する局面を迎えた場合、取引業者からの価格引上げ要請が強まる可能性があります。当社では購買担当者を中心に常に市況価格を注視し、取引業者との価格交渉に当たっておりますが、今後、市況が大きく高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は17.2%であります。しかしながら、海外事業は予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、事業展開が困難になる可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向にも左右されます。グループ全体で見ますと円安が好影響を与えますが、急激な円高は業績に悪影響を与えます。

人材の確保及び育成

当社グループは「社会に存在価値ある会社」としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、新卒・中途採用者の採用、知識・スキル教育及びOJTによる実践教育を行っていますが、当社グループの求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループの所有する有形固定資産等の長期性資産について、今後の事業の収益性や市況の動向によっては、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車両系建設機械の先端に取付け、砕石、解体、スクラップ処理、産業廃棄物処理、土木建設等の作業に使用する各種作業機械並びに資源リサイクル等の分野における各種破碎処理機を2つの柱として、これらの分野における専門メーカーとしての豊富な経験と技術の蓄積をもとに優れた商品の開発を目標に展開しております。

国内、海外の各営業拠点からの顧客ニーズ、市場動向の情報等をもとに、新商品具体化のための研究開発を推進すると共に成熟期にある商品群については、その高品位化、高品質化、高付加価値化を目指し、競争力ある商品開発をテーマに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は55,062千円であります。

(1) TOPシリーズ油圧ブレーカー

当社グループの油圧ブレーカーTOPシリーズは、市場ニーズに応え小型のTOP10より超大型のTOP800までラインアップし、好評を得ております。これらに加え、さらに騒音を考慮した低騒音ブラケット付きの油圧ブレーカーTOP-Sシリーズも小型機種種のTOP30Sから大型機種種のTOP300Sまで6機種を揃え、都市土木などで使用されており、国内需要の高まりつつある低騒音ブレーカーのメンテナンス性の高いモデルを今後さらに、国内事情及び海外市場の動向を見ながら顧客ニーズに応える開発を進めてまいります。

(2) サイレントTS-Wクラッシャー

多くのさまざまな解体現場で好評を得ておりますTS-Wシリーズ、超小型機種TS-W250から超大型機種TS-W2200Vまでの12機種に新たに大割りから小割りまでこなすTS-WK800の開発を行い、さらに作業効率向上ときめ細かく顧客ニーズに対応することができるようになりました。また鉄骨カッターのTSカッターシリーズTS-N600CVも好評で、大型切断機のTS-W720CVとTS-W820CVも、大規模解体現場で活躍しており、新たにTS-W610CVが加わり安全性向上と作業効率向上に寄与しております。今後さらに、顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

(3) 次世代アタッチメント旋回方式ARTS(アーツ)

次世代アタッチメント旋回方式ARTS(Advanced Rotating Technical System)を開発後、当社旋回型アタッチメントのコンクリート解体機、TSクラッシャー、TSカッター、汎用切断機、カッタクン、木材切断機、与作に採用し商品化いたしました。その結果多くのユーザーに好評価を得ております。

(4) サイレントコワリクン

再生コンクリートプラントや解体現場等において好評を得ておりますサイレントコワリクンシリーズ、小型機種OSC20Vから大型機種種のOSC450Vの8機種に新たに超大型機種OSC650Vと超小型機種種のOSC15Vの開発を行い、作業効率を向上させる増速機構方式や新型トランス回路を取り入れた増圧機構方式の採用に加え、マグネット機能を備えた6機種の商品化も進め、多様な顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、6,694,273千円(前連結会計年度7,896,499千円)となり、1,202,225千円減少しました。売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が976,026千円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,086,262千円(前連結会計年度2,654,566千円)となり、431,695千円増加しました。東京本店新社屋の建設による増加384,301千円が主なものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、4,031,351千円(前連結会計年度4,709,264千円)となり、677,913千円減少しました。売上の減少に伴い支払手形及び買掛金が910,457千円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,226,526千円(前連結会計年度1,197,279千円)となり、29,247千円増加しました。退職給付引当金、役員退職慰労引当金が27,252千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、4,522,658千円(前連結会計年度4,644,521千円)となり、121,862千円減少しました。円高の進行に伴い、為替換算調整勘定が105,430千円減少したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,950,834千円(前連結会計年度9,307,772千円)、経常利益は166,400千円(前連結会計年度699,580千円)、当期純利益は41,397千円(前連結会計年度380,619千円)となりました。米国金融危機に端を発した世界同時不況により建設機械の需要も大幅に減少し売上高は前年同期比25.3%減少となりました。売上の減少が大きく響き経常利益も前年同期比76.2%減少に加え、東京本店の新社屋建替えによる固定資産除却損50,601千円を特別損失で計上した結果、当期純利益は前年同期比89.1%減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の額は469,219千円であります。
 主なものは、東京本店の新社屋建設384,301千円によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市港区)	統括業務施設	73,877		(4,108)	949	74,826	11
商品本部 (大阪市港区)	統括業務施設	4,450	34,224	()	2,665	41,339	9
営業本部 (大阪市港区)	統括業務施設	253	49,223	()	300	49,777	10
東京本店 (東京都板橋区)	販売・組立 修理設備	374,011	24,492	738,273 (1,611)	10,722	1,147,500	24
関西支店 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	39,840	53,821	()	362	94,024	19
海外本部 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	636		()	43	679	10
四国営業所 (愛媛県松山市)	販売・組立 修理設備	1,295	5,579	(997)	114	6,990	5
中部営業所 (岐阜県大垣市)	販売・組立 修理設備	17,844	15,489	82,580 (1,513)	884	116,798	8
北陸営業所 (石川県金沢市)	販売・組立 修理設備	640	10,436	(800)	22	11,100	6
九州営業所 (福岡県大野城市)	販売・組立 修理設備	75,373	57,962	123,657 (1,302)	226	257,219	12
横浜営業所 (横浜市都筑区)	販売・組立 修理設備	530	4,370	(413)	401	5,301	8
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売・組立 修理設備	7,195	13,418	58,685 (1,299)	40	79,339	8
盛岡営業所 (岩手県紫波郡)	販売・組立 修理設備	54,814	16,376	50,800 (1,682)	677	122,668	8
札幌営業所 (札幌市北区)	販売・組立 修理設備	3,671	3,615	(1,149)	125	7,412	3
合計		654,436	289,011	1,053,995 (14,874)	17,537	2,014,980	141

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 建物には附属設備を含んでおります。

3 機械装置及び運搬具の内訳は機械装置(自用)40,342千円、機械装置(賃貸)216,632千円、車両運搬具32,035千円
 であります。

4 本社にかかわる借地権は112,812千円であります。

5 営業本部、関西支店、商品本部及び海外本部は本社の建物の中に含まれており、営業本部、海外本部、商品本部
 821㎡、関西支店616㎡を占めております。

- 6 前記の他、社宅として建物33ヶ所計1490.67㎡を借用しております。
 (契約期間平成20年4月～平成21年3月、賃借料月額計2,867千円)
- 7 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は85,590千円であります。賃借している土地の面積につきましては()で外書きしております。
- 8 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～6	43,190
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～7	18,343
乗用車・貨物自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	32台	1～6	40,098

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ アイオン テック	埼玉工場 (埼玉県朝霞 市)	建設機械	建設機械 の製造	49,413	111,807	428,130 (4,556)	3,347	592,699	20

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
O k a d a America, Inc.	(アメリカ合 衆国オレゴン 州ポートランド 市)	海外事業	建設機械 の販売	6,253	1,623	(2,394)	832	8,709	19

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は16,793千円であります。賃借している土地の面積につきましては()で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	6,200,000	6,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年8月11日	990,000	6,200,000	336,600	1,049,700	441,165	1,000,265

(注) 有償一般募集

入札による募集	800,000株
発行価格	680円
資本組入額	340円
入札によらない募集	190,000株
発行価格	785円
資本組入額	340円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	9	42	3	1	704	768	
所有株式数(単元)		1,181	56	557	458	7	3,936	6,195	5,000
所有株式数の割合(%)		19.06	0.92	8.99	7.39	0.11	63.53	100.00	

(注) 1 自己株式2,380株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に380株を含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	871	14.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	511	8.24
岡田 登志夫	東京都板橋区	279	4.50
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリ ゲイテッド クライアントアカウント (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	277	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	242	3.92
岡田 勝彦	大阪市城東区	232	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
岡田 千代子	大阪府和泉市	219	3.54
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
パークレイズ バンク ピーエル シー エスユービー アカウント パークレイズ キャピタル セキュ リティズリミテッド (常任代理人スタンダードチャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	164	2.65
計		3,201	51.64

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、511千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,193,000	6,190	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,200,000		
総株主の議決権		6,190	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイヨン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,380		2,380	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては適正な利潤を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営としての重要な方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき5.0円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、建設機械の市場の変化に対応すべく、顧客ニーズに応える開発体制を強化するため、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	30,988	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	474	695	700	626	349
最低(円)	206	377	500	266	185

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	270	265	260	265	245	215
最低(円)	185	215	215	240	207	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田勝彦	昭和17年5月21日生	昭和36年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役就任 総務部長委嘱 昭和62年4月 常務取締役就任 総務部長委嘱 昭和63年4月 技術開発部長委嘱 平成元年4月 営業副本部長兼技術開発部長委嘱 平成4年4月 営業本部長兼技術開発部長委嘱 平成6年4月 専務取締役就任 平成9年4月 営業本部長委嘱 平成9年6月 取締役副社長就任 平成11年4月 代表取締役社長就任 平成12年4月 海外事業本部長委嘱 平成15年4月 海外本部長兼商品本部長委嘱 平成19年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	232
代表取締役 社長		蒔田俊幸	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成7年5月 同行白山支店 支店長 平成13年10月 同行人事部研修所 所長 平成15年6月 同行人材開発部 部付部長 平成18年4月 当社出向社長室長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成18年10月 当社移籍 平成19年4月 代表取締役社長兼株式会社アイヨンテック代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部長	山下修二	昭和27年4月24日生	昭和56年4月 オリエント通商株式会社入社 昭和58年1月 当社入社 平成11年4月 東日本ブロック長兼東京本店長 平成12年4月 東日本事業本部営業部長兼東京本店長 平成15年4月 営業本部営業部長兼東京本店長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 営業本部副本部長兼営業部長委嘱 平成18年4月 営業本部長委嘱(現任)	(注)2	10
取締役	管理本部長 兼経理部長	梶原直樹	昭和26年9月25日生	昭和55年7月 日本総合テレビ株式会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長委嘱(現任)	(注)2	5
取締役	商品本部長	打田幸生	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和61年3月 九州営業所所長 平成10年4月 大阪本店長 平成18年4月 営業部部長 平成19年4月 商品本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役	海外本部長	広崎茂	昭和28年7月4日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年9月 海外事業部部長 平成15年2月 海外事業部部長 兼オカダアメリカ社長(現任) 平成18年4月 海外第一部部長 平成19年4月 海外本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寺門 武志	昭和19年11月8日生	昭和38年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成9年4月 同行人材開発部審議役 平成11年3月 当社出向管理本部部長待遇 平成11年11月 当社移籍 総務部長 平成12年4月 管理本部部長兼総務部長 平成12年6月 取締役就任 " 管理本部部長委嘱 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		木村 圭二郎	昭和36年4月14日生	昭和62年3月 司法研修終了 昭和62年4月 大阪弁護士会登録(現任) 平成11年11月 当社仮監査役就任 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		戸奈 常光	昭和15年10月30日生	昭和40年4月 ローピンガムアンドラッキー会計事務所入所 昭和49年7月 監査法人大和会計事務所入所 (現 あずさ監査法人) 平成17年7月 戸奈公認会計士事務所開設(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)3	
計						264

(注) 1 監査役の木村圭二郎及び戸奈常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、1．社会に存在価値のある会社 2．会社に存在価値のある部門 3．部門に存在価値のある個人 4．向上の矢印で確実な前進 を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

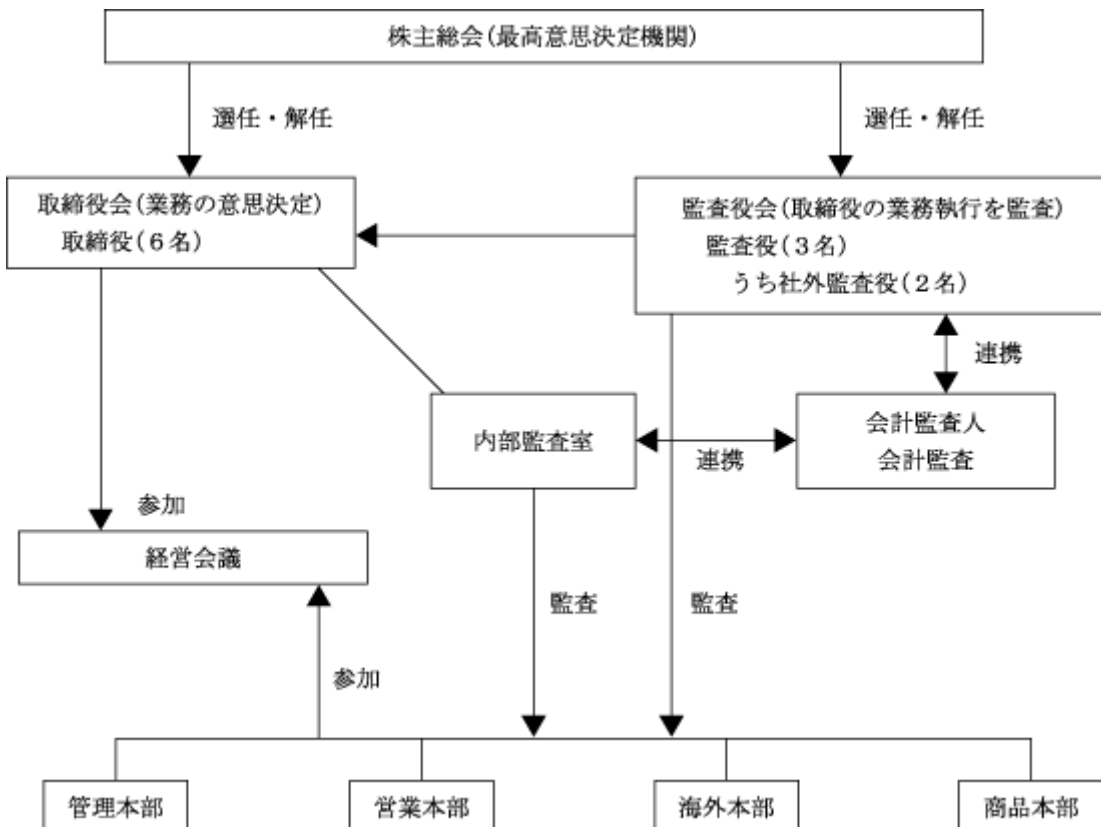
更に、お客さまのニーズを的確に捉えた商品開発と行き届いたサービスの提供という活動を地道に進めていくことを通じて、社員は育ち、会社は発展し社会にも貢献できることを使命と考えています。

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役6名で構成され月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、常に、会社経営に関する内部統制の状況並びに有効性に留意するよう努めております。また、3名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかなどの経営監視を実施しております。

機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、全国の営業所を中心として、定期的に業務活動の妥当性や法律・法令・社内規定を厳密に調査し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)が中心となり取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を行い、監査役会(非常勤監査役2名を含む3名)にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点の把握を行なっております。さらに監査役会は会計監査人から会計監査結果報告を受けております。

監査役、監査室、会計監査人は必要に応じて情報交換・意見交換を行なうことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人にあずさ監査法人を起用しておりますが同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 土居 正明、成瀬 幹夫、浅野 禎彦

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等10名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人間関係を有さず、また、当社への就任に関して、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制について取締役会の構成員数は少数であり、経営の重要事項に対し迅速な意思決定を下す体制をとっております。今後とも企業倫理の確立と経営の健全性確保に一層努める所在であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	58,074千円
監査役を支払った報酬	17,187千円
計	75,261千円

(注) 上記のほか、使用人兼務の取締役4名に対し使用人給与相当額 32,700千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任(会社法第423条第1項)を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			34,000	
連結子会社				
計			34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,046	2,593,222
受取手形及び売掛金	2,227,421	1,251,394
たな卸資産	2,425,256	-
商品及び製品	-	1,545,242
原材料及び貯蔵品	-	1,057,039
繰延税金資産	164,615	97,727
その他	151,532	151,925
貸倒引当金	3,372	2,277
流動資産合計	7,896,499	6,694,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 379,543	2 710,103
機械装置及び運搬具(純額)	379,576	402,442
土地	2 1,482,126	2 1,482,126
その他(純額)	20,580	21,717
有形固定資産合計	1 2,261,826	1 2,616,389
無形固定資産		
その他	125,712	163,005
無形固定資産合計	125,712	163,005
投資その他の資産		
投資有価証券	78,004	65,328
繰延税金資産	95,311	136,491
その他	115,828	110,541
貸倒引当金	22,117	5,493
投資その他の資産合計	267,027	306,868
固定資産合計	2,654,566	3,086,262
資産合計	10,551,065	9,780,536

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,604	1,253,146
短期借入金	2 1,700,000	2 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 398,976	2 454,611
未払法人税等	101,915	6,746
賞与引当金	118,827	74,366
役員賞与引当金	34,850	-
その他	191,092	92,480
流動負債合計	4,709,264	4,031,351
固定負債		
長期借入金	2 908,721	2 879,858
退職給付引当金	226,491	245,270
役員退職慰労引当金	60,000	68,473
その他	2,066	32,924
固定負債合計	1,197,279	1,226,526
負債合計	5,906,544	5,257,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	2,589,688	2,578,406
自己株式	848	848
株主資本合計	4,638,805	4,627,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,936	1,786
為替換算調整勘定	1,220	106,651
評価・換算差額等合計	5,716	104,864
純資産合計	4,644,521	4,522,658
負債純資産合計	10,551,065	9,780,536

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,307,772	6,950,834
売上原価	6,458,240	4,810,946
売上総利益	2,849,532	2,139,888
販売費及び一般管理費	1, 2 2,083,056	1, 2 1,935,003
営業利益	766,475	204,884
営業外収益		
受取利息	10,371	11,870
受取配当金	583	621
固定資産売却益	3 39,199	3 32,491
その他	15,204	11,588
営業外収益合計	65,359	56,571
営業外費用		
支払利息	41,772	52,441
借入手数料	28,628	-
債権売却損	17,185	18,153
固定資産除売却損	4 2,322	4 1,326
為替差損	33,969	16,955
その他	8,375	6,179
営業外費用合計	132,254	95,056
経常利益	699,580	166,400
特別損失		
固定資産除却損	-	5 50,601
投資有価証券評価損	-	4,005
特別損失合計	-	54,606
税金等調整前当期純利益	699,580	111,793
法人税、住民税及び事業税	274,048	41,166
法人税等調整額	44,912	29,228
法人税等合計	318,960	70,395
当期純利益	380,619	41,397

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,700	1,049,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
前期末残高	2,261,755	2,589,688
当期変動額		
剰余金の配当	52,685	52,679
当期純利益	380,619	41,397
当期変動額合計	327,933	11,282
当期末残高	2,589,688	2,578,406
自己株式		
前期末残高	494	848
当期変動額		
自己株式の取得	354	-
当期変動額合計	354	-
当期末残高	848	848
株主資本合計		
前期末残高	4,311,225	4,638,805
当期変動額		
剰余金の配当	52,685	52,679
当期純利益	380,619	41,397
自己株式の取得	354	-
当期変動額合計	327,579	11,282
当期末残高	4,638,805	4,627,522

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,078	6,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,141	5,149
当期変動額合計	10,141	5,149
当期末残高	6,936	1,786
為替換算調整勘定		
前期末残高	138	1,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,082	105,430
当期変動額合計	1,082	105,430
当期末残高	1,220	106,651
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,940	5,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,224	110,580
当期変動額合計	11,224	110,580
当期末残高	5,716	104,864
純資産合計		
前期末残高	4,328,166	4,644,521
当期変動額		
剰余金の配当	52,685	52,679
当期純利益	380,619	41,397
自己株式の取得	354	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,224	110,580
当期変動額合計	316,355	121,862
当期末残高	4,644,521	4,522,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,580	111,793
減価償却費	157,400	173,252
のれん償却額	26,041	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,315	44,460
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	263	34,850
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,851	18,779
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	45,710	8,473
貸倒引当金の増減額 (は減少)	698	17,718
受取利息及び受取配当金	10,954	12,491
投資有価証券償還損益 (は益)	1,117	-
支払利息	41,772	52,441
為替差損益 (は益)	760	1,006
固定資産除売却損益 (は益)	36,877	4,435
投資有価証券評価損益 (は益)	-	4,005
売上債権の増減額 (は増加)	1,106,071	959,799
たな卸資産の増減額 (は増加)	466,303	363,849
仕入債務の増減額 (は減少)	109,900	807,166
その他の資産の増減額 (は増加)	56,088	113,902
その他の負債の増減額 (は減少)	12,920	97,819
小計	1,414,532	67,520
利息及び配当金の受取額	10,541	12,520
利息の支払額	43,106	50,913
法人税等の支払額	389,538	234,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,427	205,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	334,865	503,367
有形固定資産の売却による収入	79,532	69,405
投資有価証券の償還による収入	16,267	-
無形固定資産の取得による支出	6,206	960
貸付金の回収による収入	2,259	1,858
貸付けによる支出	900	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,675	3,625
敷金及び保証金の回収による収入	8,800	2,264
保険積立金の積立による支出	10,000	11,093
保険積立金の解約による収入	709	3,032
長期前払費用の取得による支出	1,431	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,511	445,487

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	800,000	450,000
長期借入れによる収入	450,475	450,000
長期借入金の返済による支出	674,156	423,228
配当金の支払額	52,737	52,508
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,027
自己株式の取得による支出	354	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,227	422,236
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,007	109,195
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,458,135	337,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,910	2,763,046
現金及び現金同等物の期末残高	2,763,046	2,425,222

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アイオンテック Okada America, Inc. (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちOkada America, Inc.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸)</p> <p>(1) 平成10年3月31日以前に取得した建物 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置(賃貸) 旧定額法によっております。</p> <p>(3) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物・機械装置(賃貸)以外</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～38年	その他	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸)</p> <p>(1) 平成10年3月31日以前に取得した建物 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置(賃貸) 旧定額法によっております。</p> <p>(3) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物・機械装置(賃貸)以外</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	3～38年	その他	2～20年
建物	3～38年									
その他	2～20年									
建物	3～38年									
その他	2～20年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(22,984千円)については、15年による按分額を費用処理しております。(会計基準変更時差異は前連結会計年度において退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う移行損失認識後の金額であります。)</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は、5,156千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,300,921千円、1,124,335千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,165,284千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,150,008千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	87,635千円	建物	61,146千円
土地	1,248,984 "	土地	1,248,984 "
計	1,336,619 "	計	1,310,130 "
担保資産に対応する債務は次のとおりであります。		担保資産に対応する債務は次のとおりであります。	
短期借入金	1,000,000千円	短期借入金	1,000,000千円
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	212,500 "	長期借入金 (1年内返済予定額含む)	592,506 "
計	1,212,500 "	計	1,592,506 "
3 受取手形割引高	755,229千円	3 受取手形割引高	566,006千円
4 受取手形裏書譲渡高	88,977千円	4 受取手形裏書譲渡高	41,793千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">614,762千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,290千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,387千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,850千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,045千円</td> </tr> </table>	給料	614,762千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,290千円	賞与引当金繰入額	83,387千円	役員賞与引当金繰入額	34,850千円	貸倒引当金繰入額	2,168千円	退職給付費用	37,045千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">608,870千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,302千円</td> </tr> </table>	給料	608,870千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,473千円	賞与引当金繰入額	49,092千円	退職給付費用	35,302千円		
給料	614,762千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,290千円																						
賞与引当金繰入額	83,387千円																						
役員賞与引当金繰入額	34,850千円																						
貸倒引当金繰入額	2,168千円																						
退職給付費用	37,045千円																						
給料	608,870千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,473千円																						
賞与引当金繰入額	49,092千円																						
退職給付費用	35,302千円																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,047千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">55,062千円</p>																						
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">37,840千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,199千円</td> </tr> </table>	機械装置	37,840千円	車両運搬具	1,359千円	計	39,199千円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">31,070千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,491千円</td> </tr> </table>	機械装置	31,070千円	車両運搬具	1,420千円	計	32,491千円										
機械装置	37,840千円																						
車両運搬具	1,359千円																						
計	39,199千円																						
機械装置	31,070千円																						
車両運搬具	1,420千円																						
計	32,491千円																						
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> </table>	建物	177千円	建物付属設備	629千円	構築物	187千円	機械装置	350千円	車両運搬具	168千円	工具器具備品	445千円	計	1,959千円	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table>	機械装置	413千円	車両運搬具	224千円	工具器具備品	82千円	計	720千円
建物	177千円																						
建物付属設備	629千円																						
構築物	187千円																						
機械装置	350千円																						
車両運搬具	168千円																						
工具器具備品	445千円																						
計	1,959千円																						
機械装置	413千円																						
車両運搬具	224千円																						
工具器具備品	82千円																						
計	720千円																						
<p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> </table>	機械装置	159千円	車両運搬具	156千円	工具器具備品	47千円	計	362千円	<p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> </table>	建物	378千円	機械装置	42千円	車両運搬具	184千円	計	605千円						
機械装置	159千円																						
車両運搬具	156千円																						
工具器具備品	47千円																						
計	362千円																						
建物	378千円																						
機械装置	42千円																						
車両運搬具	184千円																						
計	605千円																						
<p>5</p>	<p>5 固定資産除売却損は東京本店建替えによるものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,568千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,601千円</td> </tr> </table>	建物	34,568千円	構築物	569千円	機械装置	407千円	工具器具備品	56千円	建物解体費用	15,000千円	計	50,601千円										
建物	34,568千円																						
構築物	569千円																						
機械装置	407千円																						
工具器具備品	56千円																						
建物解体費用	15,000千円																						
計	50,601千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200			6,200
合計	6,200			6,200
自己株式				
普通株式(注)	1	0		2
合計	1	0		2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加700株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,685	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,679	利益剰余金	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200			6,200
合計	6,200			6,200
自己株式				
普通株式(注)	2			2
合計	2			2

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,679	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,988	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,931,046千円	現金及び預金 2,593,222千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 168,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 168,000千円
現金及び現金同等物 2,763,046千円	現金及び現金同等物 2,425,222千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71,880</td> <td style="text-align: right;">34,568</td> <td style="text-align: right;">37,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,028</td> <td style="text-align: right;">75,806</td> <td style="text-align: right;">10,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,908</td> <td style="text-align: right;">110,375</td> <td style="text-align: right;">47,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,532千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,161千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,880	34,568	37,311	その他	86,028	75,806	10,221	合計	157,908	110,375	47,532	1年内	20,739千円	1年超	26,793千円	合計	47,532千円	支払リース料	35,161千円	減価償却費相当額	35,161千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,710</td> <td style="text-align: right;">37,311</td> <td style="text-align: right;">24,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,394</td> <td style="text-align: right;">38,784</td> <td style="text-align: right;">26,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,609千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,710	37,311	24,398	その他	3,684	1,473	2,210	合計	65,394	38,784	26,609	1年内	11,363千円	1年超	15,245千円	合計	26,609千円	支払リース料	20,738千円	減価償却費相当額	20,738千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	71,880	34,568	37,311																																																		
その他	86,028	75,806	10,221																																																		
合計	157,908	110,375	47,532																																																		
1年内	20,739千円																																																				
1年超	26,793千円																																																				
合計	47,532千円																																																				
支払リース料	35,161千円																																																				
減価償却費相当額	35,161千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	61,710	37,311	24,398																																																		
その他	3,684	1,473	2,210																																																		
合計	65,394	38,784	26,609																																																		
1年内	11,363千円																																																				
1年超	15,245千円																																																				
合計	26,609千円																																																				
支払リース料	20,738千円																																																				
減価償却費相当額	20,738千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,756	21,754	12,997
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50,000	50,010	10
	小計	58,756	71,764	13,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,568	6,239	1,329
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		66,325	78,004	11,678

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,756	11,750	2,993
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50,000	50,015	15
	小計	58,756	61,765	3,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,563	3,563	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,563	3,563	
合計		62,320	65,328	3,008

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある様式について4,005千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替の変動によるリスクを回避するため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	246,603
(2) 未積立退職給付債務(千円)	246,603
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	20,111
小計	226,491
(4) 退職給付引当金(千円)	226,491

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	45,343
(1) 勤務費用(千円)	26,292
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	2,873
(3) 特別退職一時金(千円)	2,559
(4) 確定拠出年金に係る要拠出額(千円)	13,619

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	262,509
(2) 未積立退職給付債務(千円)	262,509
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	17,238
小計	245,270
(4) 退職給付引当金(千円)	245,270

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	42,835
(1) 勤務費用(千円)	21,651
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	2,873
(3) 特別退職一時金(千円)	2,565
(4) 確定拠出年金に係る要拠出額(千円)	15,745

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,113千円	577千円
たな卸資産評価損否認	50,350千円	39,345千円
たな卸資産未実現利益	28,676千円	29,585千円
未払事業税	9,289千円	千円
退職給付引当金	91,955千円	99,579千円
賞与引当金	62,339千円	29,794千円
役員退職慰労引当金	24,360千円	27,800千円
繰越欠損金	千円	40,739千円
その他	12,433千円	7,409千円
繰延税金資産小計	288,518千円	274,832千円
評価性引当額	千円	11,237千円
繰延税金資産合計	288,518千円	263,595千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	23,849千円	22,369千円
その他	4,741千円	7,007千円
繰延税金負債合計	28,590千円	29,377千円
繰延税金資産(負債)の純額	259,927千円	234,218千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
		(単位：%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.7	3.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	2.2
住民税均等割額	1.7	10.8
評価性引当額増減		10.1
のれん償却	1.5	
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税負担率	45.6	63.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は同一セグメントに属する建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,327,195	980,577	9,307,772		9,307,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	447,865		447,865	(447,865)	
計	8,775,060	980,577	9,755,637	(447,865)	9,307,772
営業費用	8,067,045	953,195	9,020,241	(478,944)	8,541,297
営業利益	708,014	27,381	735,396	31,079	766,475
資産	9,306,130	627,368	9,933,498	617,567	10,551,065

- (注) 1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米...アメリカ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,335,443千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(通知預金、定期預金)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,178,282	772,552	6,950,834		6,950,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,814		326,814	(326,814)	
計	6,505,096	772,552	7,277,648	(326,814)	6,950,834
営業費用	6,316,530	767,629	7,084,160	(338,210)	6,745,950
営業利益	188,566	4,922	193,488	11,396	204,884
資産	8,269,480	731,903	9,001,384	779,152	9,780,536

- (注) 1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....アメリカ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,865,502千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(通知預金、定期預金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	980,577	698,863	1,679,440
連結売上高(千円)			9,307,772
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	7.5	18.0

- (注) 1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....アメリカ
 その他の地域...オランダ・ネパール・フィリピン・インド・ポルトガル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	772,552	424,012	1,196,564
連結売上高(千円)			6,950,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	6.1	17.2

- (注) 1 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....アメリカ
 その他の地域...オランダ・ブータン・シンガポール・フィリピン・コロンビア・マレーシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円40銭	1株当たり純資産額	729円74銭
1株当たり当期純利益金額	61円41銭	1株当たり当期純利益金額	6円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,644,521	4,522,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,644,521	4,522,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,197	6,197

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	380,619	41,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,619	41,397
期中平均株式数(千株)	6,197	6,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	2,150,000	1.8	
1年以内返済予定の長期借入金	398,976	454,611	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		8,513		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	908,721	879,858	1.6	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		31,925		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	3,007,697	3,524,908		

- (注) 1 平均利率は期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	448,508	198,808	119,988	80,054
リース債務	8,513	8,513	8,513	6,385

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,911,048	2,235,489	1,496,898	1,307,398
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	72,521	129,329	45,228	44,829
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	39,556	67,322	23,984	41,496
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	6.38	10.86	3.87	6.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,588	2,365,285
受取手形	844,984	405,030
売掛金	2 1,402,923	777,816
商品	926,905	-
製品	79,317	-
商品及び製品	-	1,222,345
原材料	569,175	-
貯蔵品	12,186	-
原材料及び貯蔵品	-	587,371
前渡金	23,011	2 172,935
前払費用	7,265	4,273
未収収益	623	594
未収入金	2 105,805	32,604
未収還付法人税等	-	72,684
繰延税金資産	110,035	59,603
その他	1,209	1,268
貸倒引当金	3,513	1,885
流動資産合計	6,905,520	5,699,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	878,541	1,110,354
減価償却累計額	563,293	487,943
建物(純額)	1 315,248	1 622,411
構築物	46,643	55,300
減価償却累計額	27,726	23,275
構築物(純額)	18,917	32,024
機械及び装置(自用)	160,040	151,527
減価償却累計額	111,099	111,184
機械及び装置(自用)(純額)	48,941	40,342
機械及び装置(賃貸)	294,831	331,864
減価償却累計額	103,787	115,231
機械及び装置(賃貸)(純額)	191,043	216,632
車両運搬具	162,028	161,056
減価償却累計額	125,467	129,020
車両運搬具(純額)	36,560	32,035
工具、器具及び備品	87,084	86,692
減価償却累計額	74,403	79,445
工具、器具及び備品(純額)	12,681	7,247
土地	1 1,053,995	1 1,053,995
建設仮勘定	-	10,290
有形固定資産合計	1,677,387	2,014,980

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2,291	1,791
借地権	112,812	112,812
ソフトウェア	2,571	1,686
電話加入権	6,037	6,037
リース資産	-	38,513
その他	989	1,376
無形固定資産合計	124,702	162,218
投資その他の資産		
投資有価証券	78,004	65,328
関係会社株式	89,241	632,070
従業員に対する長期貸付金	6,862	5,004
破産更生債権等	22,106	6,715
長期前払費用	2,697	1,442
敷金及び保証金	32,002	31,489
繰延税金資産	95,311	136,491
その他	52,109	61,366
貸倒引当金	22,117	5,493
投資その他の資産合計	356,218	934,414
固定資産合計	2,158,309	3,111,614
資産合計	9,063,830	8,811,542

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,050,753	645,761
買掛金	² 811,416	² 414,722
短期借入金	¹ 1,700,000	¹ 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	99,960	¹ 189,948
未払金	129,887	56,875
未払法人税等	48,163	5,839
リース債務	-	8,513
未払費用	2,032	184
前受金	4,179	1,463
預り金	6,226	6,286
賞与引当金	106,067	64,864
役員賞与引当金	34,850	-
その他	5,824	5,015
流動負債合計	3,999,361	3,549,474
固定負債		
長期借入金	450,100	¹ 670,158
リース債務	-	31,925
退職給付引当金	226,491	245,270
役員退職慰労引当金	60,000	68,473
その他	2,066	998
固定負債合計	738,658	1,016,826
負債合計	4,738,020	4,566,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
資本準備金	1,000,265	1,000,265
資本剰余金合計	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
利益準備金	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	34,893	32,728
別途積立金	1,852,000	2,032,000
繰越利益剰余金	283,843	30,589
利益剰余金合計	2,269,757	2,194,338
自己株式	848	848
株主資本合計	4,318,873	4,243,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,936	1,786
評価・換算差額等合計	6,936	1,786
純資産合計	4,325,809	4,245,241
負債純資産合計	9,063,830	8,811,542

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,773,860	2,489,988
商品売上高	2,959,348	2,241,454
原材料売上高	1,423,883	1,232,745
その他の売上高	634,285	550,177
売上高合計	8,791,378	6,514,366
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	63,003	79,317
当期製品製造原価	2,906,831	1,979,422
合計	2,969,835	2,058,739
製品他勘定振替高	₁ 3,621	₁ 8,764
製品期末たな卸高	79,317	147,731
製品売上原価	2,886,896	1,902,243
商品売上原価		
商品期首たな卸高	644,253	926,905
当期商品仕入高	₃ 4,904,676	₃ 3,383,054
合計	5,548,930	4,309,959
商品他勘定振替高	₁ 2,533,431	₁ 1,676,280
商品期末たな卸高	926,905	1,074,614
商品売上原価	2,088,593	1,559,065
原材料売上原価	931,419	814,459
その他の原価	599,457	538,359
売上原価合計	6,506,366	4,814,127
売上総利益	2,285,011	1,700,238

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,475	4,532
荷造運搬費	127,177	103,775
広告宣伝費	17,467	24,931
役員報酬	78,572	75,261
給料	494,282	507,813
賞与	116,357	69,939
役員退職慰労引当金繰入額	8,290	8,473
賞与引当金繰入額	83,387	49,092
役員賞与引当金繰入額	34,850	-
退職給付費用	36,739	34,842
法定福利費	98,460	97,629
交際費	11,008	8,194
旅費及び交通費	100,604	95,371
通信費	27,067	23,131
光熱費	10,511	10,331
消耗品費	59,009	43,766
租税公課	41,399	32,557
減価償却費	35,050	37,587
修繕費	9,945	10,414
保険料	37,300	35,953
支払手数料	114,552	120,674
賃借料	110,572	101,466
教育研修費	1,637	1,088
研究開発費	2 23,374	2 31,988
製品保証費	80,494	69,398
貸倒引当金繰入額	1,998	-
その他	39,421	48,724
販売費及び一般管理費合計	1,813,008	1,646,941
営業利益	472,003	53,297

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,434	6,031
受取配当金	4,583	6,621
経営指導料	³ 21,600	³ 35,400
固定資産売却益	⁴ 34,304	⁴ 32,045
その他	11,590	11,150
営業外収益合計	77,512	91,249
営業外費用		
支払利息	35,678	47,346
債権売却損	45,814	18,153
固定資産除売却損	⁵ 2,247	⁵ 1,326
為替差損	31,990	18,060
その他	8,002	4,116
営業外費用合計	123,733	89,004
経常利益	425,782	55,542
特別損失		
固定資産除却損	-	⁶ 50,601
投資有価証券評価損	-	4,005
特別損失合計	-	54,606
税引前当期純利益	425,782	935
法人税、住民税及び事業税	161,523	10,901
法人税等調整額	37,873	12,773
法人税等合計	199,397	23,674
当期純利益又は当期純損失()	226,385	22,739

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費							
原材料期首たな卸高		429,038			569,175		
当期原材料仕入高		1,484,324			1,165,130		
他勘定受入高	1	2,458,307			1,590,452		
合計		4,371,670			3,324,758		
他勘定振替高	2	1,156,213			1,015,981		
原材料期末たな卸高		569,175	2,646,281	86.5	574,540	1,734,236	81.7
労務費	3		176,409	5.8		157,295	7.4
経費			236,476	7.7		231,336	10.9
(うち外注加工費)			(83,522)			(75,784)	
(うち減価償却費)			(25,493)			(31,499)	
当期総製造費用			3,059,167	100.0		2,122,869	100.0
他勘定振替高	4		152,336			143,446	
当期製品製造原価			2,906,831			1,979,422	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																	
<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高は、商品等から原材料として受入れたものであります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料売上原価</td> <td style="text-align: right;">931,419</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (修理売上原価)</td> <td style="text-align: right;">183,671</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (デモ商品原価)</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (賃貸原価)</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">183,743</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (製品保証費)</td> <td style="text-align: right;">14,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> <td style="text-align: right;">34,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">721</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,156,213</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,135</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (修理売上原価)</td> <td style="text-align: right;">133,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (製品保証費)</td> <td style="text-align: right;">18,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>152,336</u></td> <td></td> </tr> </table>		(千円)		商品売上原価	5,420		原材料売上原価	931,419		その他の売上原価			(修理売上原価)	183,671		(デモ商品原価)	35		(賃貸原価)	35	183,743	販売費及び一般管理費			(製品保証費)	14,133		(研究開発費)	20,775	34,908	その他	721		合計	<u>1,156,213</u>			(千円)		賞与引当金繰入額	22,070		退職給付費用	6,135			(千円)		その他の売上原価			(修理売上原価)	133,716		販売費及び一般管理費			(製品保証費)	18,208		その他	411		合計	<u>152,336</u>		<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高は、商品等から原材料として受入れたものであります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料売上原価</td> <td style="text-align: right;">814,459</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (修理売上原価)</td> <td style="text-align: right;">161,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (デモ商品原価)</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (賃貸原価)</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">161,866</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (製品保証費)</td> <td style="text-align: right;">14,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">11,690</td> <td style="text-align: right;">26,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,015,981</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,928</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (修理売上原価)</td> <td style="text-align: right;">126,730</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (製品保証費)</td> <td style="text-align: right;">16,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>143,446</u></td> <td></td> </tr> </table>		(千円)		商品売上原価	6,377		原材料売上原価	814,459		その他の売上原価			(修理売上原価)	161,551		(デモ商品原価)	177		(賃貸原価)	136	161,866	販売費及び一般管理費			(製品保証費)	14,471		(研究開発費)	11,690	26,162	その他	7,116		合計	<u>1,015,981</u>			(千円)		賞与引当金繰入額	14,130		退職給付費用	6,928			(千円)		その他の売上原価			(修理売上原価)	126,730		販売費及び一般管理費			(製品保証費)	16,715		合計	<u>143,446</u>	
	(千円)																																																																																																																																	
商品売上原価	5,420																																																																																																																																	
原材料売上原価	931,419																																																																																																																																	
その他の売上原価																																																																																																																																		
(修理売上原価)	183,671																																																																																																																																	
(デモ商品原価)	35																																																																																																																																	
(賃貸原価)	35	183,743																																																																																																																																
販売費及び一般管理費																																																																																																																																		
(製品保証費)	14,133																																																																																																																																	
(研究開発費)	20,775	34,908																																																																																																																																
その他	721																																																																																																																																	
合計	<u>1,156,213</u>																																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	22,070																																																																																																																																	
退職給付費用	6,135																																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																																	
その他の売上原価																																																																																																																																		
(修理売上原価)	133,716																																																																																																																																	
販売費及び一般管理費																																																																																																																																		
(製品保証費)	18,208																																																																																																																																	
その他	411																																																																																																																																	
合計	<u>152,336</u>																																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																																	
商品売上原価	6,377																																																																																																																																	
原材料売上原価	814,459																																																																																																																																	
その他の売上原価																																																																																																																																		
(修理売上原価)	161,551																																																																																																																																	
(デモ商品原価)	177																																																																																																																																	
(賃貸原価)	136	161,866																																																																																																																																
販売費及び一般管理費																																																																																																																																		
(製品保証費)	14,471																																																																																																																																	
(研究開発費)	11,690	26,162																																																																																																																																
その他	7,116																																																																																																																																	
合計	<u>1,015,981</u>																																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	14,130																																																																																																																																	
退職給付費用	6,928																																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																																	
その他の売上原価																																																																																																																																		
(修理売上原価)	126,730																																																																																																																																	
販売費及び一般管理費																																																																																																																																		
(製品保証費)	16,715																																																																																																																																	
合計	<u>143,446</u>																																																																																																																																	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,049,700	1,049,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,700	1,049,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,265	1,000,265
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000,265	1,000,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,265	1,000,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,020	99,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	37,260	34,893
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,367	2,164
当期変動額合計	2,367	2,164
当期末残高	34,893	32,728
別途積立金		
前期末残高	1,622,000	1,852,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	180,000
当期変動額合計	230,000	180,000
当期末残高	1,852,000	2,032,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	337,776	283,843
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,367	2,164
別途積立金の積立	230,000	180,000
剰余金の配当	52,685	52,679
当期純利益又は当期純損失()	226,385	22,739
当期変動額合計	53,933	253,253
当期末残高	283,843	30,589

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,096,057	2,269,757
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	52,685	52,679
当期純利益又は当期純損失()	226,385	22,739
当期変動額合計	173,699	75,418
当期末残高	2,269,757	2,194,338
自己株式		
前期末残高	494	848
当期変動額		
自己株式の取得	354	-
当期変動額合計	354	-
当期末残高	848	848
株主資本合計		
前期末残高	4,145,527	4,318,873
当期変動額		
剰余金の配当	52,685	52,679
当期純利益又は当期純損失()	226,385	22,739
自己株式の取得	354	-
当期変動額合計	173,345	75,418
当期末残高	4,318,873	4,243,454
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,078	6,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,141	5,149
当期変動額合計	10,141	5,149
当期末残高	6,936	1,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,078	6,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,141	5,149
当期変動額合計	10,141	5,149
当期末残高	6,936	1,786
純資産合計		
前期末残高	4,162,606	4,325,809
当期変動額		
剰余金の配当	52,685	52,679
当期純利益又は当期純損失()	226,385	22,739
自己株式の取得	354	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,141	5,149
当期変動額合計	163,203	80,568
当期末残高	4,325,809	4,245,241

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 個別法による原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸) 平成10年3月31日以前に取得した建物 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置(賃貸) 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸) 平成10年3月31日以前に取得した建物 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置(賃貸) 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>建物・機械装置(賃貸)以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～38年	その他	2～20年	<p>建物・機械装置(賃貸)以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	3～38年	その他	2～20年
建物	3～38年									
その他	2～20年									
建物	3～38年									
その他	2～20年									
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>								
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(22,984千円)については、15年による按分額を費用処理しております。(会計基準変更時差異は、前事業年度において退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う移行損失認識後の金額であります。) (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」は、3,789千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	54,702千円	土地	820,853千円	短期借入金	1,000,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,006千円</td> </tr> </table>	建物	17,784千円	土地	820,853千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	410,006千円
建物	54,702千円														
土地	820,853千円														
短期借入金	1,000,000千円														
建物	17,784千円														
土地	820,853千円														
短期借入金	1,000,000千円														
長期借入金	410,006千円														
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">123,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">449,205千円</td> </tr> </table>	売掛金	123,587千円	未収入金	4,340千円	買掛金	449,205千円	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">172,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">210,121千円</td> </tr> </table>	前渡金	172,935千円	買掛金	210,121千円				
売掛金	123,587千円														
未収入金	4,340千円														
買掛金	449,205千円														
前渡金	172,935千円														
買掛金	210,121千円														
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">755,229千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">566,006千円</p>														
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">88,977千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">41,793千円</p>														
<p>5 債権の流動化による遡及義務</p> <p style="text-align: right;">430,817千円</p>	<p>5 債権の流動化による遡及義務</p> <p style="text-align: right;">186,637千円</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">84,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(原材料費)</td> <td style="text-align: right;">2,452,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,537,052千円</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	84,165千円	当期製品製造原価(原材料費)	2,452,886千円	計	2,537,052千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">100,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価(原材料費)</td> <td style="text-align: right;">1,584,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,685,045千円</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	100,969千円	当期製品製造原価(原材料費)	1,584,075千円	計	1,685,045千円										
固定資産へ振替	84,165千円																						
当期製品製造原価(原材料費)	2,452,886千円																						
計	2,537,052千円																						
固定資産へ振替	100,969千円																						
当期製品製造原価(原材料費)	1,584,075千円																						
計	1,685,045千円																						
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,374千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">31,988千円</p>																						
<p>3 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,440,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> </table>	仕入高	2,440,426千円	経営指導料	21,600千円	<p>3 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,542,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> </table>	仕入高	1,542,012千円	経営指導料	35,400千円														
仕入高	2,440,426千円																						
経営指導料	21,600千円																						
仕入高	1,542,012千円																						
経営指導料	35,400千円																						
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">32,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,304千円</td> </tr> </table>	機械装置	32,944千円	車両運搬具	1,359千円	計	34,304千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">30,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,045千円</td> </tr> </table>	機械装置	30,624千円	車両運搬具	1,420千円	計	32,045千円										
機械装置	32,944千円																						
車両運搬具	1,359千円																						
計	34,304千円																						
機械装置	30,624千円																						
車両運搬具	1,420千円																						
計	32,045千円																						
<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> </table>	建物	177千円	建物附属設備	629千円	構築物	187千円	機械装置	350千円	車両運搬具	168千円	工具器具備品	417千円	計	1,931千円	<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table>	機械装置	413千円	車両運搬具	224千円	工具器具備品	82千円	計	720千円
建物	177千円																						
建物附属設備	629千円																						
構築物	187千円																						
機械装置	350千円																						
車両運搬具	168千円																						
工具器具備品	417千円																						
計	1,931千円																						
機械装置	413千円																						
車両運搬具	224千円																						
工具器具備品	82千円																						
計	720千円																						
<p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> </table>	機械装置	159千円	車両運搬具	156千円	計	315千円	<p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> </table>	建物	378千円	機械装置	42千円	車両運搬具	184千円	計	605千円								
機械装置	159千円																						
車両運搬具	156千円																						
計	315千円																						
建物	378千円																						
機械装置	42千円																						
車両運搬具	184千円																						
計	605千円																						
<p>6</p>	<p>6 固定資産除売却損は東京本店建替えによるものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,601千円</td> </tr> </table>	建物	34,568千円	構築物	569千円	機械装置	407千円	工具器具備品	56千円	建物解体費用	15,000千円	計	50,601千円										
建物	34,568千円																						
構築物	569千円																						
機械装置	407千円																						
工具器具備品	56千円																						
建物解体費用	15,000千円																						
計	50,601千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200			6,200
合計	6,200			6,200
自己株式				
普通株式(注)	1	0		2
合計	1	0		2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加700株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	2			2
合計	2			2

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71,880</td> <td style="text-align: right;">34,568</td> <td style="text-align: right;">37,311</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,028</td> <td style="text-align: right;">75,806</td> <td style="text-align: right;">10,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,908</td> <td style="text-align: right;">110,375</td> <td style="text-align: right;">47,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,532千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,161千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	71,880	34,568	37,311	車両運搬具	86,028	75,806	10,221	合計	157,908	110,375	47,532	1年内	20,739千円	1年超	26,793千円	合計	47,532千円	支払リース料	35,161千円	減価償却費相当額	35,161千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,710</td> <td style="text-align: right;">37,311</td> <td style="text-align: right;">24,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,394</td> <td style="text-align: right;">38,784</td> <td style="text-align: right;">26,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,609千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	3,684	1,473	2,210	車両運搬具	61,710	37,311	24,398	合計	65,394	38,784	26,609	1年内	11,363千円	1年超	15,245千円	合計	26,609千円	支払リース料	20,738千円	減価償却費相当額	20,738千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	71,880	34,568	37,311																																																		
車両運搬具	86,028	75,806	10,221																																																		
合計	157,908	110,375	47,532																																																		
1年内	20,739千円																																																				
1年超	26,793千円																																																				
合計	47,532千円																																																				
支払リース料	35,161千円																																																				
減価償却費相当額	35,161千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	3,684	1,473	2,210																																																		
車両運搬具	61,710	37,311	24,398																																																		
合計	65,394	38,784	26,609																																																		
1年内	11,363千円																																																				
1年超	15,245千円																																																				
合計	26,609千円																																																				
支払リース料	20,738千円																																																				
減価償却費相当額	20,738千円																																																				
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,006千円	1,355千円
商品等評価損否認	37,953千円	32,289千円
未払事業税	4,792千円	千円
退職給付引当金	91,955千円	99,579千円
賞与引当金	56,475千円	26,335千円
役員退職慰労引当金	24,360千円	27,800千円
繰越欠損金	千円	40,739千円
その他	11,396千円	6,854千円
繰延税金資産小計	233,938千円	234,955千円
評価性引当額	千円	11,237千円
繰延税金資産合計	233,938千円	223,718千円
繰延税金負債		
未収事業税	千円	4,032千円
圧縮記帳積立金	23,849千円	22,369千円
有価証券評価差額金	4,741千円	1,221千円
繰延税金負債合計	28,590千円	27,624千円
繰延税金資産(負債)の純額	205,347千円	196,094千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	(単位：%) 当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.3	308.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	264.8
住民税均等割額	2.7	1,248.1
評価性引当額増減		1,200.9
控除税額		2.9
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税負担率	46.8	2,530.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	697円98銭	1株当たり純資産額	684円98銭
1株当たり当期純利益金額	36円53銭	1株当たり当期純損失金額()	3円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,325,809	4,245,241
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,325,809	4,245,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,197	6,197

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	226,385	22,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	226,385	22,739
期中平均株式数(千株)	6,197	6,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	6,411
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,221	4,163
		株式会社南陽	6,300	2,740
		東邦金属株式会社	12,662	823
		住友信託銀行株式会社	3,150	1,174
計		36,803	15,313	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		03-4 公社債投資信託	5,000
計		5,000	50,015

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	878,541	361,637	129,824	1,110,354	487,943	18,959	622,411
構築物	46,643	17,695	9,038	55,300	23,275	4,018	32,024
機械及び装置(自用)	160,040	6,257	14,770	151,527	111,184	14,006	40,342
機械及び装置(賃貸)	294,831	108,085	71,053	331,864	115,231	46,960	216,632
車両運搬具	162,028	17,467	18,438	161,056	129,020	20,339	32,035
工具、器具及び備品	87,084	2,485	2,877	86,692	79,445	7,782	7,247
土地	1,053,995			1,053,995			1,053,995
建設仮勘定		418,749	408,459	10,290			10,290
有形固定資産計	2,683,166	932,378	654,462	2,961,082	946,101	112,067	2,014,980
無形固定資産							
特許権	2,500			2,500	708	500	1,791
借地権	112,812			112,812			112,812
電話加入権	6,037			6,037			6,037
ソフトウェア	4,892		300	4,592	2,905	885	1,686
リース資産		40,540		40,540	2,027	2,027	38,513
水道施設利用権	1,045	470		1,515	138	82	1,376
無形固定資産計	127,287	41,010	300	167,998	5,779	3,494	162,218
長期前払費用	7,410		4,969	2,441	999	621	1,442
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは東京本店の新社屋建設360,624千円であります。減少額は東京本店の旧社屋の建替による除却129,824千円であります。
- 2 機械及び装置(賃貸)の当期増加額の主なものは棚卸資産より振替108,085千円であります。減少額は主に売却によるものであります。
- 3 機械及び装置(賃貸)の償却額は損益計算書上、「その他の原価」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,630	3,865	18,529	3,587	7,379
賞与引当金	106,067	64,864	106,067		64,864
役員賞与引当金	34,850		34,850		
役員退職慰労引当金	60,000	8,473			68,473

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,054,566
普通預金	108,644
外貨普通預金	18,561
通知預金	1,000,000
定期預金	168,000
別段預金	102
小計	2,349,875
現金	15,409
合計	2,365,285

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立建機(株)	73,559
東日本コベルコ建機(株)	24,017
(株)今野興業	23,512
東亜リース(株)	14,486
産栄車輛(株)	13,770
その他	255,683
合計	405,030

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	15,690
5月	14,043
6月	34,367
7月	207,198
8月	61,211
9月以降	72,518
合計	405,030

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住信リース(株)	109,095
キャタピラー中日本(株)	45,112
日立建機(株)	37,452
キャタピラー西日本(株)	35,565
コベルコ建機(株)	27,388
その他	523,201
合計	777,816

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,402,923	6,810,246	7,435,353	777,816	90.5	58.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ブレーカー	185,073
圧碎機	700,406
穿孔機及びつかみ機	34,240
環境関連機器	101,964
その他	52,931
小計	1,074,614
製品	
圧碎機	140,697
その他	7,033
小計	147,731
合計	1,222,345

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
配管部材	81,149
油圧ブレーカーパーツ	74,149
圧碎機パーツ	252,787
環境関連機器	124,377
その他	42,075
小計	574,540
貯蔵品	
カタログ	4,363
消耗品	2,586
その他	5,881
小計	12,831
合計	587,371

6) 関係会社株式

区分	金額(千円)
Okada America , Inc.	612,070
(株)アイオンテック	20,000
合計	632,070

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テイサク	174,000
(株)池崎鉄工所	53,387
達坂工業(株)	52,043
(株)泉精器製作所	29,557
ハシモト(株)	27,042
その他	309,729
合計	645,761

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	244,996
5月	171,803
6月	100,367
7月	98,069
8月	30,053
9月以降	471
合計	645,761

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アイヨンテック	210,121
(株)テイサク	76,116
(株)池崎鉄工所	16,375
(株)JFEメカフロント阪神	11,650
(株)泉精器製作所	9,613
その他	90,846
合計	414,722

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	950,000
住友信託銀行(株)	200,000
合計	2,150,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,140
(株)三井住友銀行	320,018
合計	670,158

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aiyon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第49期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第48期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年11月6日近畿財務局長に提出

事業年度(第49期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年11月6日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第50期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日近畿財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカダアイオン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オカダアイオン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。